

令和 7 年度 決算説明資料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況	9
3	款項目別執行状況の説明	23
	[参考] 負担金、補助及び交付金の決算状況	43

市 民 局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計 (A)
(18) 使 用 料 及 び 手 数 料	1,224,161,000	-	-	1,224,161,000
(19) 国 庫 支 出 金	1,569,273,000	-	372,837,000	1,942,110,000
(20) 県 支 出 金	17,733,000	-	-	17,733,000
(21) 財 産 収 入	581,434,000	-	-	581,434,000
(22) 寄 附 金	37,048,000	-	-	37,048,000
(23) 繰 入 金	15,532,000	-	-	15,532,000
(25) 諸 収 入	406,677,000	5,629,000	96,722,000	509,028,000
(26) 市 債	5,284,000,000	-	955,000,000	6,239,000,000
合 計	9,135,858,000	5,629,000	1,424,559,000	10,566,046,000

(単位:円)

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 % ((C)+(E)) /(A)
1,138,349,145	1,137,256,680	54,800	1,037,665	-	△86,904,320	92.9
1,472,675,469	1,472,675,469	-	-	29,657,000	△439,777,531	77.4
15,598,300	15,598,300	-	-	-	△2,134,700	88.0
1,259,897,069	1,259,897,069	-	-	-	678,463,069	216.7
69,364,813	69,364,813	-	-	-	32,316,813	187.2
12,449,544	12,449,544	-	-	-	△3,082,456	80.2
392,685,108	390,150,286	-	2,534,822	9,629,000	△109,248,714	78.5
2,044,000,000	2,044,000,000	-	-	1,551,000,000	△2,644,000,000	57.6
6,405,019,448	6,401,392,161	54,800	3,572,487	1,590,286,000	△2,574,367,839	75.6

○ 補正予算の内訳

1. 補正第3号(12月議会)

(単位:円)

款	金額	内 訳
(25) 諸 収 入	5,629,000	○ 雇用保険法に基づく保険料収入の追加 754,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加 4,875,000

○ 差引過不足額の主な内訳

(単位:円)

款	金 額	主 な 内 訳
(18) 使用料及び 手 数 料	△ 86,904,320	○ 地区体育施設使用料の減 △ 34,249,939
(19) 国庫支出金	△ 439,777,531	○ 番号制度関係補助金の減 △ 271,527,000
(21) 財 産 収 入	678,463,069	○ 土地売払収入の増 672,309,000
(22) 寄 附 金	32,316,813	○ スポーツ振興推進事業寄附金の増 16,579,000
(25) 諸 収 入	△ 109,248,714	○ 厚生年金保険料収入の減 △ 72,150,410
(26) 市 債	△ 2,644,000,000	○ 社会教育施設整備債の減 △ 1,324,000,000

○一般会計
(歳 出)

款・項	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総 務 費	24,640,034,000	82,882,000	1,846,049,000	5,964,000
1 総 務 管 理 費	20,457,746,000	△53,358,000	1,483,321,000	5,964,000
3 戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	4,180,866,000	136,240,000	362,728,000	-
5 統 計 調 査 費	1,422,000	-	-	-
合 計	24,640,034,000	82,882,000	1,846,049,000	5,964,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 % ((B)+(C)) ／(A)
26,574,929,000	23,281,032,479	2,208,230,800	1,085,665,721	95.9
21,893,673,000	19,000,573,968	2,179,642,800	713,456,232	96.7
4,679,834,000	4,279,404,762	28,588,000	371,841,238	92.1
1,422,000	1,053,749	－	368,251	74.1
26,574,929,000	23,281,032,479	2,208,230,800	1,085,665,721	95.9

○ 補正予算の内訳

1. 補正第3号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	212,882,000	
1 総 務 管 理 費	76,642,000	○ 一般職職員給与費等の追加 76,642,000
3 戸籍住民基本台帳費	136,240,000	○ 一般職職員給与費等の追加 136,240,000

2. 補正第6号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金額	内 訳
(2) 総 務 費	△ 130,000,000	
1 総 務 管 理 費	△ 130,000,000	○ 公民館等経費の減額 △ 100,000,000 ○ 市民センター経費の減額 △ 30,000,000

○ 予 備 費 支 出 の 説 明

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	1,600,000	
1 総 務 管 理 費	1,600,000	○ 令和7年8月6日からの大雨に伴う見舞金

○ 不 用 額 の 主 な 内 訳

(単位:円)

款・項	金 額	主 な 内 訳
(2) 総 務 費		
1 総 務 管 理 費	713,456,232	○人権施策推進費の不用 58,222,122 ▪ 集会所等施設整備費 等 ○スポーツ振興推進費の不用 69,670,218 ▪ スポーツ施設管理費 等 ○生活安全対策費の不用 46,209,126 ▪ 街頭防犯カメラ設置補助事業 等 ○コミュニティ振興費の不用 286,544,242 ▪ 公民館等施設改良 等 ○区政推進費の不用 185,181,463 ▪ 庁舎管理 等 ○防災危機管理費の不用 52,332,502 ▪ 防災・危機管理経常事務 等
3 戸籍住民基本台帳費	371,841,238	○戸籍住民基本台帳費の不用 371,841,238 ▪ 戸籍事務 等

2 重要施策の実施状況

上段：令和7年度決算額

(下段：令和6年度決算額)

1. 災害に強いまちづくり

ア 防災・危機管理体制の強化

近年、激甚化、頻発化している自然災害に備え、防災関係機関との連携による全庁的な震災対処訓練の実施や「福岡市地域防災計画」の全面的な見直しに着手するなど、防災・危機管理体制の強化を図った。

また、新たな土砂災害警戒区域の指定に伴うハザードマップの更新や公的備蓄の拡充など、避難支援対策の充実・強化を図った。

514,039 千円

(650,129 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
防災・危機管理体制の強化	211,408	激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災・危機管理体制の強化を図った。 ○訓練内容や規模を拡充し、防災関係機関と連携した全庁的な震災対処訓練の実施 ○災害対策の実効性をさらに高めるため、地域防災計画の全面的な見直しに着手 ○災害対策本部機能の強化 ○防災無線の更新整備 ○区庁舎における非常用電源の整備（中央区）
避難支援対策の充実・強化	125,687	災害時における迅速かつ安全な避難等を促すため、市民への災害リスクの周知など、避難支援対策の充実・強化を図った。 ○県の区域指定の追加を踏まえた土砂災害ハザードマップの更新 ○備蓄食料等の更新や避難所の環境改善に向けた資機材の追加等 ・市民センター、地域交流センター、地区体育館等への簡易トイレの追加配備 41箇所 82基 ○原子力災害対策の実施

イ 地域防災力の向上

避難行動要支援者の個別避難計画の作成推進や、防災アプリの利用促進など、適切な避難行動につながる取組みを進めた。

また、避難所における温かい食事の提供や清潔なトイレの確保など被災者に優しい環境の整備に取り組んだ。

さらに、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練や自治会・町内会における避難支援体制づくりなど、地域が主体となった取組みを支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育の推進等により、防災知識の普及や防災意識の高揚を図った。

103,701 千円

(36,293 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
地域防災力の向上	103,701	避難行動要支援者名簿を地域に提供し、個別避難計画作成の支援を行うとともに、防災知識の普及・啓発に取り組み、地域防災力の向上に努めた。 ○コーディネーターを活用した個別避難計画の作成支援 ○福祉事業者と連携した個別避難計画の作成 ○個別避難計画作成ワークショップの実施 49 校区 64 回 ○地域におけるインクルーシブ防災訓練の実施支援 ○ツナガル+の利用拡大に向けたインセンティブ付キャンペーンの実施 (累計導入数 239,198 件) ○避難所における T (トイレ)・K (キッチン)・B (ベッド) の環境の改善 ・簡易トイレの追加配備 41 箇所 82 基〔再掲〕 ・キッチンカー事業者等との災害時応援協定締結 9 団体 ・簡易ベッド等の追加備蓄 3,850 台 ○出前講座の開催 85 回 ○防災リーダー養成講座の開催 ・博多あん・あん塾の実施 (5 日間・18 講座) 139 人修了 ○学校における防災教育の推進 ○備蓄促進ウィークにおける家庭内備蓄・企業備蓄の啓発 ・SNS を活用した家庭内備蓄の促進 ○企業との共働による帰宅困難者対策の推進 ・事業者向けセミナーの実施 30 団体 69 人 ・一時滞在施設開設・運営訓練 50 団体 132 人

2. 安全で安心して暮らせるまちづくり

ア 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現に向け、市民等が防犯意識を向上させ、地域防犯活動に取り組むことができるよう、必要な支援や情報提供を含め、防犯施策を推進した。

また、暴力団等による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して暴力追放を推進した。

151,703 千円
(144,676 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
犯罪のない安全で 住みよいまちづくり 推進	16,074	子どもをはじめ市民が安全で安心して生活できるよう、犯罪のない安全で住みよいまちづくりに向けた取組みを推進した。 ○IoT を活用した子ども見守りの実施 ○「福岡市 LINE 公式アカウント」を活用した防犯情報の配信 ○福岡犯罪被害者総合サポートセンター及び性暴力被害者支援センター・ふくおかにおける犯罪被害者支援 ○更生保護活動功労者表彰の実施
地域防犯力強化	27,635	地域の防犯力を強化するとともに、防犯意識向上の広報啓発を実施した。 ○地域防犯パトロールカーへの支援 ・庁用自動車の無償譲渡 8 台 ○出前講座の実施 ・防犯に関する出前講座 139 回
街頭防犯カメラ 設置補助	64,837	地域における犯罪の抑止を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進した。 ○自治協議会等への街頭防犯カメラ設置工事費用の一部助成及び賠償責任保険の加入 ○申請から設置・助成までの期間を短縮 ・街頭防犯カメラ設置台数 344 台
繁華街対策	26,092	繁華街における犯罪の未然防止を図るため、悪質な客引き対策を実施した。 ○客引き対策指導員による巡回指導の実施 ○繁華街でスピーカーを活用した注意喚起放送の実施 ○警察・地域と連携した合同パトロールの実施

事業名	決算額 (千円)	事業内容
暴力追放	17,065	暴力団等による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して暴力追放を推進した。 ○市の事務事業からの暴力団排除の推進、暴力団排除活動の支援 ○暴力追放相談センターにおける相談対応、不当要求防止研修の実施

イ 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

交通事故のない安全で安心なまち福岡を目指し、飲酒運転の撲滅をはじめとした、交通安全の取組みを推進するとともに交通安全意識の高揚を図った。

また、人に優しく安全で快適なまち福岡を目指し、市民や事業者と連携して、モラル・マナー向上に取り組んだ。

92,468 千円

(89,765 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
交通安全教育及び啓発	21,338	四季の交通安全運動や世代に応じた交通安全教育など地域や学校における交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行った。 ○新小学1年生に黄色い帽子、ランドセルカバーの配付 ○子どもから高齢者まで世代に応じた交通安全教育の推進 ・交通安全教室（自転車教室を含む）897回 ○交通ルールの広報啓発
自転車安全利用の推進	10,147	自転車安全利用の指導・啓発を実施するなど、自転車利用者の交通ルール遵守・マナー向上に取り組んだ。 ○自転車損害賠償保険等への加入義務化の周知 ○出前講座や体験型自転車教室の開催 ○自転車安全利用推進員への活動支援 ○自転車安全利用の指導・啓発
飲酒運転撲滅対策	1,926	飲酒運転の撲滅（ゼロ）を目指し、官民を挙げた飲酒運転撲滅の取組みを展開し、社会全体で飲酒運転撲滅の機運を高めた。 ○飲酒運転撲滅の誓いや生命のメッセージ展の開催

事業名	決算額 (千円)	事業内容
モラル・マナー 向上市民啓発	59,057	市民のモラル・マナー向上に向け広報啓発を実施した。 ○モラル・マナー推進指導員による自転車の安全利用、 歩行喫煙・迷惑駐車防止の指導啓発を実施 ○モラル・マナー向上市民運動の実施 ○路上喫煙防止の広報啓発 ・路面標示の更新 22箇所 ・ピクトグラム看板の設置 10箇所

ウ 消費者対策

「福岡市消費者教育推進計画」に基づき、若年者や高齢者、障がい者等の消費者トラブルの未然防止を図るため、悪質商法の手口や対処法を情報提供するなど、消費者に対する啓発活動に取り組むとともに、教育委員会と連携した消費者教育講座を開催するなど、消費者教育を推進した。

また、消費生活相談や福岡市消費生活条例に基づく事業者指導等を行い、消費者被害の防止・救済に努めた。

96,092 千円

(95,345 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
消費者教育 ・啓発	23,026	消費者トラブルの未然・拡大防止のため、出前講座など市民向け講座を実施するとともに、地域において見守りを行う消費生活サポーターの育成及び活動支援を行った。 また、教育委員会と連携し、学校等における消費者教育講座を実施した。 ○出前講座の実施 84回 ○市ホームページやSNSを活用した情報発信 ○消費生活サポーター事業による高齢者等見守りの推進
消費者相談 ・事業者指導	48,322	商品やサービスの契約等に関する消費生活相談を実施し、助言やあっせんを行った。 また、福岡市消費生活条例に基づき事業者指導や関係機関との情報共有等を行った。 ○消費生活相談の実施 11,667件 ○事業者面接・指導の実施

3. コミュニティづくりの支援

ア 住民主体のコミュニティづくりの支援

自治協議会や自治会・町内会が行う地域活動等を支援することにより、「共創」による持続可能な地域コミュニティづくりを推進した。

また、コミュニティ活動の拠点である公民館の整備や活用促進に向けた取組みを進めるとともに、多様な主体の連携促進や地域活動の担い手の育成、自治会・町内会に対する集会施設補助金の拡充に取り組んだ。

1,565,778 千円

(1,326,551 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
コミュニティ活動支援	591,678	自治協議会が行う住民主体のコミュニティづくりへの支援や、自治会・町内会が行う活動への助成を行った。 ○自治協議会共創補助金の交付 152 校区・地区 ○町内会活動支援事業補助金の交付 612 件
コミュニティ活動の環境づくり	44,271	地域活動への助言等を行う専門家を必要に応じ派遣するとともに、地域活動に取り組む企業等の普及拡大を図り、共創の取組みを推進した。 また、自治に関する市民啓発とコミュニティの魅力向上に向けた取組みや、市民が安心してコミュニティ活動を行うための保険制度による支援等を行った。 ○共創による地域づくりアドバイザーの派遣 56 回 ○企業等の地域活動参加を促進 ・ふくおか共創パートナー企業登録数 (累計) 365 社 ・地域活動貢献企業認定事業者数 (累計) 165 社 ・地域活動に貢献する活動を行っている団体へ感謝状を贈呈 19 団体 ○地域活動の意義や役割、魅力などを発信 ・地域コミュニティサイト「ふくコミ」の運営 ・“共創”自治協議会サミットの開催 (12/3 開催) ○若者の地域活動への参加促進に向けた取組み ・地域活動PRショート動画コンテストの開催 ・「電子回覧板活用講座」の実施 70 団体受講 ○市民活動保険制度
コミュニティ活動の場づくり	31,391	地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である集会施設の新築等に対する助成等を行った。 ○地域集会施設補助金の交付 新築 1 件、増改築 2 件、修繕 10 件、借上 13 件

事業名	決算額 (千円)	事業内容
コミュニティと連携した業務の推進	150,059	自治協議会や自治会・町内会等と連携して、市政だより等の広報物配布業務を実施した。
公民館主催事業 (担い手づくり等)	29,879	住民ニーズを捉えた講座の実施や地域コミュニティ活動の支援、ロビーを活用した事業を展開するなど、地域住民の活動と交流の拠点としての公民館の活用促進を図った。 ○公民館による地域活動の担い手の育成やスマートフォンの使い方講座などを実施 113 館 ○利用者のすそ野拡大に向けたモデル事業の実施 6 館 ○デジタル技術の活用による公民館業務の効率化等
公民館整備	635,255	地域における生涯学習とコミュニティ活動の拠点施設である公民館について、施設面での機能充実を図った。 ○公民館の新築移転 ・建設 1 館（照葉北） ○公民館の規模を拡大する改築（150 坪化） ・建設 2 館（千早、内野）

イ 市民公益活動の推進

市民公益活動への自主的、自発的な参加に向け、NPO・ボランティア交流センターを拠点とした情報発信や相談支援等を推進した。

また、NPOが新たな公共の担い手として活動できるよう助成等の支援に取り組んだ。

110,377 千円
(106,466 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア交流センターの管理運営等	77,038	NPO・ボランティア交流センターにおいて、市民公益活動に関する情報及び活動・交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。 ○相談事業（一般相談・専門相談） 416 件 ○各種講座・交流連携事業 106 回 ○NPO・ボランティア体験事業 632 人

事業名	決算額 (千円)	事業内容
NPO・ボランティア活動支援	19,092	NPO活動支援基金を活用してNPOの公益的な活動へ助成を行うとともに、NPO等と市の共働に取り組むなど、多様な主体による共働を推進した。 ○NPO活動推進補助金の交付 10件 ○市民公益活動の担い手の発掘・育成等の実施 ○共働事業の相談等の支援
NPO法人認証・認定業務	13,701	情報提供・相談対応などきめ細かな支援により、適正かつ円滑な認証・認定業務を実施した。 ○運営基盤強化のための専門相談等の実施 36回

ウ 市民センターの大規模改修等

中央市民センターについて、令和9年度のリニューアルオープンを目指し、大規模改修の取組みを進めた。

また、南地域交流センター（仮称）の整備に向け、基本構想の策定及び基本計画の検討を進めた。

785,540 千円
(111,890 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
中央市民センター大規模改修事業	739,747	老朽化した施設・設備の長寿命化や防災機能の強化、バリアフリー化などの大規模改修の取組みを進めた。 ○改修工事に着手
南地域交流センター（仮称）の検討	45,793	南区における地域交流センター整備に向けた基本構想の策定を行った。 ○整備候補地の造成にかかる測量や地盤調査等の実施、基本構想の策定及び基本計画の検討

4. 区行政の推進

ア 区の特徴を活かしたまちづくりの推進

市民に最も身近な総合行政機関である区役所において、市民や地域の多様なニーズに対応した事業を企画・実施し、区の特徴を活かしたまちづくりを進めた。

189,585 千円
(181,822 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区の魅力づくり	128,904	区の特徴や実情に応じた魅力あるまちづくりを推進するため、市民参画による区の特徴を活かした事業を実施した。 ○市民参画による区の特徴を生かしたまちづくり事業や区民フェスティバルなどを各区で実施
区政の振興	52,334	裁量予算として多岐にわたる地域ニーズや行政課題に柔軟な対応を行った。 ○道路、公園等の補修などの緊急対応 ○まちの活性化などの地域ニーズへの迅速な対応

イ 市民サービスの向上

利活用が進むマイナンバーカードについて、引き続き円滑な交付を推進するとともに、各種証明書のコンビニ交付サービスやオンライン予約等の利用促進により、手続きの簡素化・待ち時間の短縮など、市民の利便性向上と区役所における窓口サービスの充実を図った。

1,074,643 千円
(697,507 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
区役所窓口の改善	178,201	ICTを活用した待ち時間の短縮や手続きの簡素化等の取組みを行った。 ○コンビニ交付サービス及び引越し手続きのオンライン予約サービスの利用促進 ・コンビニ交付件数 672,995 通 ・オンライン手続き件数 54,928 件
個人番号カードの円滑な交付	648,206	区役所・出張所、マイナンバーカード臨時交付センター等における個人番号カードの円滑な交付推進に取り組んだ。 ・マイナンバーカード保有率 82.0% (令和8年3月末時点)
区役所トイレリニューアル事業	248,236	博多区を除く6区役所について、トイレの洋式化やバリアフリー化に取り組んだ。 ○東区・城南区のトイレ改修工事などを実施

※令和8年度 総務企画局からの事業移管分

効果的・効率的な行政運営の推進	178,972	「行政運営プラン」に基づき、区役所の定型業務を集約・委託化する行政事務センターの運営など、効果的・効率的な行政運営を推進した。 ・処理件数 約40万6千件（令和7年度）
-----------------	---------	---

5. スポーツの振興

全ての人が生涯にわたってスポーツに親しむことができる都市を目指し、地域やプロスポーツ等と連携を図りながら、「する」「みる」「ささえる」の観点から、スポーツの普及振興に取り組んだ。

市民総合スポーツ大会の開催やスポーツ施設の管理運営、身近な場所でスポーツを体験できる機会の提供などを行うとともに、1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」を開催した。

5,689,969 千円
(6,953,482 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
福岡マラソン開催	140,157	1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン」を開催した。 ○「福岡マラソン2025」の開催 ・出走者数 マラソン：13,212人、 車いす競技：13人、ファンラン：1,877人 ○「福岡マラソン2026」の開催準備
スポーツ施設の運営・維持管理	5,208,285	総合体育館、市民体育館、地区体育館、市民プールなどスポーツ施設の管理運営及び改修工事等を実施した。 ○スポーツ施設の管理運営 ○西体育館・早良市民プール等のスポーツ施設の改修 ○今宿野外活動センターリニューアル 等
プロスポーツチーム等との連携	92,808	アビスパ福岡をはじめとしたプロスポーツチーム等と連携し、各種スポーツ教室や観戦招待、イベント等を実施した。 ○東京2025世界陸上の事前合宿受入 ○子ども体験教室 117回 ○健康教室 11回 ○観戦招待 9回 ○大相撲九州場所観戦招待 997人
各種スポーツ大会等の開催・支援	64,864	市民スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、各種スポーツ大会等の開催及び開催支援を行った。 ○子どものスポーツきっかけづくり事業 ・スポーツ体験ランド 6回 ・夏休みプール開放事業 23,309人 ○市民総合スポーツ大会 106大会、15教室 ○金鷲旗・玉竜旗高校柔剣道大会 等

6. 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画」及び「福岡市働く女性の活躍推進計画」、「福岡市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発や困難な問題を抱える女性への支援、働く場における女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの普及・促進など、諸施策の推進に全庁をあげて取り組んだ。

男女共同参画推進センターにおいては、拠点施設として、講座・講演会をはじめとした男女共同参画に関する各種事業を推進するとともに、関係団体等と連携しながら市民の男女共同参画推進活動を支援した。

262,431 千円
(250,201 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
男女共同参画推進	25,253	男女共同参画の意識啓発を行うとともに、地域の取組みへの支援を行った。 ○男女共同参画基本計画の策定 ○地域の男女共同参画推進活動支援 ・「みんなで参画ウィーク」の取組み実施校区数 131 校区 ○社会人講師派遣による中学生向け出前セミナーの実施 25 校 ○「防災ミニブック」を活用した講座等の実施 15 校区
困難女性・DV相談支援推進	22,702	困難を抱える女性への支援及び配偶者等からの暴力防止に向けた取組みを行った。 ○女性支援基本計画の策定 ○支援調整会議の設置及び運営 代表者 1 回 実務者 2 回 ○配偶者暴力相談支援センター運営
女性活躍推進	24,515	働く場におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍を促進するとともに、女性のチャレンジを支援した。 ○健康課題等と仕事の両立支援 伴走型支援 10 社 ○女性活躍の課題解決に向けた取組みの支援 ・ふくおか女性活躍ナビの作成 ○企業における女性活躍への取組みの「見える化」を推進 ・登録企業数 392 社 ○再就職やリーダーを目指す女性向け講座の実施 78 人
男女共同参画推進センター事業	182,391	男女共同参画推進センター「アミカス」を拠点として、市民等の活動や交流の場を提供するとともに、各種事業を実施した。 ○施設の管理運営 ○講座・講演会の開催 48 回 1,445 人 ○相談（総合相談、DV相談、男性相談、法律相談等） ○地域及び市民グループ活動支援

7. 人権行政の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進した。

また、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを推進するとともに、性的マイノリティ支援及び若年層の人権啓発事業への参加促進を図った。

地域においては、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流や人権啓発事業等に取り組んだ。

464,507 千円

(450,047 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人権施策の総合的かつ計画的な推進	11,217	すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進するとともに、人権教育・啓発にかかる施策を効果的に推進した。 ○「福岡市人権教育・啓発基本計画」の推進、人権問題に関する市民意識調査の実施 ○「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の職員への周知と理解の徹底 ○パートナーシップ宣誓制度、ふくおかLGBTQフレンドリー企業登録制度など、性的マイノリティ支援の推進 ・ふくおかLGBTQフレンドリー企業登録企業数 (累計) 41 社
人権啓発センター事業	94,320	あらゆる人権問題の解決に向けて、人権啓発の一層の推進と市民の自発的な取組みを支援するための事業を行った。特に若年層の人権啓発事業への参加促進を推進した。 ○人権啓発事業の実施 ・人権尊重週間 (12/4～10) 行事 ○人権啓発フェスティバルの開催 4,778 人 ○企業・指定管理者などへの研修 ○人権相談・利用登録団体支援等
人権のまちづくり館等の運営	226,879	人権のまちづくり館及び市立集会所において、差別のない、人権が尊重される社会の実現に寄与するため、地域交流や人権啓発事業等を行うとともに、自立支援等の各種相談業務を行った。 ○地域交流、人権啓発等の講座・講演会などを開催 967 回 ○自立支援等の各種相談を実施 673 件
人権のまちづくり館等の維持管理	111,724	人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理を行った。 ○人権のまちづくり館及び市立集会所等の維持管理 (外壁改修工事等)

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
18～21	27～31 34	18款 使用料及び 手数料 1項 使用料	1目 総務使用料	653,493,000	-	-	653,493,000
28～29		2項 手数料	1目 総務手数料	570,668,000	-	-	570,668,000
32～33		3項 収入証紙 収入	1目 収入証紙 収入	-	-	-	-

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
598,092,480	-	△55,400,520	(収入内訳) 男女共同参画推進センター使用料 7,388,618 地域交流センター使用料 53,995,169 庁舎等使用料 63,775,608 人権のまちづくり館使用料 92,400 市民体育館使用料 14,988,596 地区体育施設使用料 299,443,061 社領スポーツ広場使用料 2,661,000 ももち体育館使用料 17,159,304 公民館使用料 1,784,550 市民センター使用料 111,609,974 千早駅前駐車場使用料 25,194,200 (不納欠損額) 地区体育施設使用料 2,100 市民センター使用料 52,700 (収入未済) 地域交流センター使用料 4,460 庁舎等使用料 827,000 市民体育館使用料 5,445 地区体育施設使用料 95,860 社領スポーツ広場使用料 10,500 ももち体育館使用料 2,250 市民センター使用料 92,150 (主な過不足) 地区体育施設使用料 △ 34,249,939 地域交流センター使用料 △ 20,114,831
539,145,000	-	△31,523,000	(収入内訳) 戸籍住民基本台帳等手数料 539,144,700 NPO法人関連諸証明手数料 300 (主な過不足) 戸籍住民基本台帳等手数料 △ 31,522,300
19,200	-	19,200	地縁団体告示事項証明書等

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
34～37	27～31 34	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総 務 費 国庫補助金	1,550,755,000	-	372,837,000	1,923,592,000
42～43		3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	18,518,000	-	-	18,518,000
46～47	27～29 31 34 40	20款 県支出金 2項 県補助金	1目 総 務 費 県補助金	16,120,000	-	-	16,120,000
50～53		3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	1,613,000	-	-	1,613,000
54～55	28 30～31	21款 財産収入 1項 財産運用 収 入	1目 財 産 貸 付 収 入	133,545,000	-	-	133,545,000
54～55			2目 利 子 及 び 配 当 金	19,308,000	-	-	19,308,000
58～59			3目 特 許 権 等 運 用 収 入	10,000	-	-	10,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
1,443,443,758	29,657,000	△450,491,242	(収入内訳) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 9,423,000 社会教育施設整備費補助金 100,400,000 女性活躍推進関係補助金 11,698,000 困難女性支援関係補助金 4,827,000 隣保館運営費等補助金 67,157,000 スポーツ施設整備費補助金 28,855,000 防災対策事業費補助金 34,628,114 番号制度関係補助金 1,003,239,000 デジタル基盤改革支援補助金 183,216,644 (主な過不足) 番号制度関係補助金 △ 271,527,000 社会教育施設整備費補助金 △ 127,200,000
29,231,711	-	10,713,711	(収入内訳) 人権啓発活動費委託金 7,061,000 中長期在留者住居地届出等事務委託金 22,170,711 (主な過不足) 中長期在留者住居地届出等事務委託金 10,288,711
13,844,000	-	△2,276,000	(収入内訳) 福岡県若年者専修学校等技能習得資金補助金 - 福岡県消費者行政推進事業補助金 13,213,000 生活安全対策事業費補助金 294,000 困難女性支援関係補助金 230,000 区政推進費補助金 107,000
1,754,300	-	141,300	(収入内訳) 登山歩道施設費委託金 80,300 統計調査費委託金 1,563,000 自衛官募集事務費委託金 111,000
139,530,611	-	5,985,611	(収入内訳) 土地貸付収入 72,121,978 区役所用地等 建物等貸付収入 67,408,633 なみきスクエア利便施設貸付料等
19,386,458	-	78,458	(収入内訳) スポーツ振興基金利子収入 12,592,343 NPO活動支援基金利子収入 161,996 災害救助基金利子収入 6,632,119
-	-	△10,000	著作権使用料

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
58～59		2項 財 産 売 払 入 収	1目 不 動 産 売 払 収 入	428,571,000	-	-	428,571,000
58～59			2目 物品売払収入	-	-	-	-
58～61	28 30～31	22款 寄 附 金 1項 寄 附 金	1目 総 務 費 金 寄 附 金	37,048,000	-	-	37,048,000
64～65	28 30	23款 繰 入 金 4項 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	1目 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	7,000,000	-	-	7,000,000
64～65		5項 N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	1目 N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	8,532,000	-	-	8,532,000
70～71	20～21 27～31 34	25款 諸 収 入 1項 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過	1目 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過	-	-	-	-

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
1,100,880,000	-	672,309,000	土地売払収入 (過不足) 土地売払収入
100,000	-	100,000	物品売払収入
69,364,813	-	32,316,813	(収入内訳) NPO活動支援事業寄附金 7,525,226 スポーツ振興推進事業寄附金 45,579,000 防災・危機管理事業寄附金 14,533,700 公民館活動支援事業寄附金 1,680,287 区政推進費寄附金 46,600 (主な過不足) スポーツ振興推進事業寄附金 16,579,000 防災・危機管理事業寄附金 13,693,700
7,000,000	-	-	スポーツ振興基金受入金
5,449,544	-	△3,082,456	NPO活動支援基金受入金
31,800	-	31,800	(収入内訳) 福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
70～71		2項 保 険 料 収 入	1目 保 険 料 収 入	198,640,000	5,629,000	-	204,269,000
70～71		4項 貸 付 金 元 利 収 入	1目 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	800,000	-	-	800,000
72～73		5項 預 託 金 元 利 収 入	1目 総 務 費 預 託 金 元 利 収 入	1,174,000	-	-	1,174,000
74～75		7項 弁 償 金	1目 弁 償 金	12,000	-	-	12,000
74～75		10項 受 託 事 業 収 入	1目 総 務 費 受 託 事 業 収 入	813,000	-	-	813,000
76～77		12項 雑 入	2目 総 務 費 雑 入	120,798,000	-	96,722,000	217,520,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
127,116,896	-	△77,152,104	(収入内訳) 雇用保険料収入 8,677,306 厚生年金保険料収入 118,439,590 (主な過不足) 厚生年金保険料収入 △ 72,150,410
72,300	-	△727,700	(収入内訳) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 72,300 消費者訴訟資金貸付金 - (収入未済) 若年者専修学校等技能習得資金貸付金 2,139,400
1,174,000	-	-	地域集会施設用地購入金融資金元利収入
1,980	-	△10,020	(収入内訳) 男女共同参画推進センター貸出図書の弁償金 1,980 (収入未済) 臨時運行許可番号標の弁償金 2,100
620,476	-	△192,524	広報物配布業務受託収入
176,469,638	9,629,000	△31,421,362	(収入内訳) 合同庁舎管理費負担金 176,469,638 スポーツ振興くじ助成金 - (過不足) 合同庁舎管理費負担金 △ 19,421,362 スポーツ振興くじ助成金 △ 12,000,000

○一般会計

(歳 入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
80～81			13目 そ の 他 の 雑 入	84,440,000	-	-	84,440,000
82～83	28 30～31	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	5,284,000,000	-	955,000,000	6,239,000,000
歳 入 合 計				9,135,858,000	5,629,000	1,424,559,000	10,566,046,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
84,663,196	-	223,196	区役所の広告料 等 (収入未済) 特別定額給付金返納金 300,000 自動販売機電気使用料 51,503 プール自主事業に係る収入実績精算 41,819
2,044,000,000	1,551,000,000	△2,644,000,000	(収入内訳) スポーツ施設整備債 600,000,000 社会教育施設整備債 1,178,000,000 庁舎建設債 63,000,000 防災対策事業債 203,000,000 男女共同参画施設整備債 - (主な過不足) 社会教育施設整備債 △ 1,324,000,000 スポーツ施設整備債 △ 1,005,000,000 庁舎建設債 △ 314,000,000
6,401,392,161	1,590,286,000	△2,574,367,839	

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 ら 越 度 の 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
90～93	20～21	2款 総 務 費 1項 総 務 管 理 費	1目 一 般 管 理 費	182,278,000	163,000	-	4,364,000
104～107	27		13目 男 女 共 同 参 画 推 進 費	269,014,000	3,732,000	-	-
106～107	27		14目 人 権 施 策 推 進 費	519,784,000	2,945,000	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
186,805,000	183,249,419	-	3,555,581	(支出内訳) 給与費等 4,250,485 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 効果的・効率的な行政運営の推進 174,721,304 一般職職員給与費等 3,175,671 一般職職員・1人(うち会計年度任用職員・1人) 経常事務経費 1,101,959
272,746,000	262,431,337	4,439,000	5,875,663	(支出内訳) 一般職職員給与費等 82,531,403 一般職職員・18人(うち会計年度任用職員・18人) 男女共同参画推進経費 53,115,404 男女共同参画地域づくり事業 462,491 女性活躍推進事業 15,224,618 女性の視点を活かした防災事業 1,092,800 女性のためのつながりサポート事業 9,810,372 困難女性・DV相談支援事業 17,149,062 その他経費 9,376,061 男女共同参画推進センター経費 126,784,530 男女共同参画推進センターアミカスの 管理運営 595,760 市民グループ活動支援 15,871,061 その他事業
522,729,000	464,506,878	-	58,222,122	(支出内訳) 一般職職員給与費等 257,140,867 一般職職員・70人(うち会計年度任用職員・54人) 人権企画推進費 21,558,678 人権施策の総合的かつ計画的な推進 11,216,691 その他経費 10,341,987 人権啓発センター費 61,298,021 人権啓発・人権相談等事業 42,838,283 企業啓発・研修 949,274 その他経費 17,510,464 人権のまちづくり館等事業費 124,509,312 ア 経常運営費 17,217,305 人権のまちづくり館等経常運営費 16,893,023 その他事務費 324,282 イ 施設管理費 107,292,007 人権のまちづくり館・集会所等の 施設の管理・整備費
				(主な不用額) 集会所等施設整備費 15,960,400 人権のまちづくり館経常運営費 6,250,977 人権啓発事業 4,393,572

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 ら 越 度 の 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
106～109	28		15目 ス ポ ー ツ 振 興 推 進 費	5,827,790,000	1,620,000	722,993,000	-
108～111	28～29		16目 生 活 安 全 費 対 策 費	378,113,000	8,359,000	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
6,552,403,000	5,689,968,782	792,764,000	69,670,218	(支出内訳) 一般職職員給与費等 32,989,058 一般職職員・7人(うち会計年度任用職員・7人) スポーツ振興推進費 85,562,650 スポーツ推進委員経費 26,232,042 その他経費 59,330,608 スポーツ施設費 5,219,628,954 スポーツ施設の管理運営 2,863,800,883 スポーツ施設改修事業 2,045,198,941 今宿野外活動センターリニューアル 290,845,500 その他経費 19,783,630 スポーツ振興事業費 351,788,120 福岡マラソン開催 124,656,372 福岡市スポーツ協会に対する補助金 93,943,938 プロスポーツチーム等との連携 92,808,079 各種スポーツ大会の開催・支援 38,079,731 その他経費 2,300,000 (主な不用額) スポーツ施設管理費 16,577,336 今宿野外活動センターリニューアル 15,247,500 市民プール管理運営費 5,552,353
386,472,000	340,262,874	-	46,209,126	(支出内訳) 一般職職員給与費等 176,509,079 一般職職員・41人(うち会計年度任用職員・41人) モラル・マナー向上市民啓発事業 12,070,241 モラル・マナー向上広報啓発 12,070,241 交通安全啓発経費 25,609,020 交通安全の広報啓発 21,337,504 自転車安全利用推進 2,345,056 飲酒運転撲滅 1,926,460 防犯対策推進経費 86,541,582 防犯施策の総合的な推進 16,074,181 地域防犯力の強化 5,958,967 街頭防犯カメラ設置補助 60,282,890 悪質な客引き対策 4,225,544 暴力追放啓発経費 2,422,542 事務事業からの暴力団排除 2,422,542 暴力団事務所撤去運動支援 - 消費者対策経費 20,801,521 消費者教育・啓発 18,502,276 消費者相談・事業者指導 2,299,245 消費生活センター管理運営経費 16,308,889 消費生活センターの管理運営経費 16,308,889 (主な不用額) 街頭防犯カメラ設置補助事業 16,453,110 モラル・マナー向上広報啓発 9,443,759 消費者相談・事業者指導(会計年度) 8,918,549

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額				
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰	年 ら 越	度 の 額
110～111	29		17目 町 界 町 名 整 理 費	12,452,000	-		-	-
112～113	29～30		19目 コ ミ ュ ニ テ イ 振 興 費	9,631,556,000	△85,499,000	257,348,000		-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
12,452,000	6,586,685	-	5,865,315	(支出内訳) 町界町名整理費 75,230 住居表示整備費 6,511,455
9,803,405,000	9,254,383,758	262,477,000	286,544,242	(支出内訳) 一般職職員給与費等 974,114,424 一般職職員・219人(うち会計年度任用職員・219人) コミュニティ自律経営推進経費 832,470,976 ア コミュニティ活動支援 591,678,464 共創自治協議会事業 557,450,473 町内会活動支援事業 34,227,991 イ コミュニティ活動の環境づくり 44,270,431 コミュニティ活動市民参加促進事業 5,812,365 市民活動保険制度 28,893,660 共創の地域づくり推進事業 4,014,906 地域の担い手づくり 5,549,500 ・若者の参加促進プロジェクト ウ コミュニティ活動の場づくり 31,391,446 地域集会施設建設等助成 29,027,000 その他経費 2,364,446 エ コミュニティと連携した業務の推進 150,058,813 広報物配布業務 150,058,813 オ その他の経費 15,071,822 公民館等経費 3,315,042,395 ア 公民館長報酬 270,794,010 イ 公民館管理運営費 1,017,657,320 公民館運営経費 448,521,403 公民館の業務効率化等支援 735,240 公民館補助要員経費 436,521,720 その他経費 131,878,957 ウ 事業推進費 64,552,937 公民館の主催事業費 64,552,937 エ 館舎維持改良費 1,223,544,213 公民館の施設改良費 1,120,544,068 その他経費 103,000,145 オ 公民館建設費 635,254,740 公民館の改築費 635,254,740 カ 空港周辺共同利用会館費 103,239,175 空港周辺共同利用会館の管理運営経費 103,239,175 NPO・ボランティア活動支援 97,437,389 NPO活動支援基金を活用した助成 13,208,096 NPO・ボランティア交流センター の管理運営経費 77,038,029 その他経費 7,191,264 市民センター経費 3,316,154,462 ア 市民センター管理運営費 727,535,062 市民センターの管理運営経費 727,535,062 イ 市民センター施設整備費 2,588,619,400 市民センターの施設整備費 1,848,872,400 中央市民センターの大規模改修事業費 739,747,000

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 ら 越 度 の 額	予備費支出 及費用増減
112～115	31						
			20目 区 政 推 進 費	2,519,258,000	14,597,000	308,494,000	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考	
				地域交流センター経費	710,135,839
				ア 地域交流センター管理運営費	602,545,209
				地域交流センターの管理運営経費	602,545,209
				イ 地域交流センター施設整備費	107,590,630
				地域交流センターの施設整備費	61,798,000
				南地域交流センター（仮称）の検討	45,792,630
				社会教育費	9,028,273
				ア 社会教育総務費	2,989,595
				イ 生涯学習推進費	6,038,678
				各区での講座開催等経費	6,038,678
				(主な不用額)	
				公民館等施設改良	71,380,932
				公民館改築	42,955,260
				公民館運営経費	22,300,597
2,842,349,000	2,178,830,537	478,337,000	185,181,463	(支出内訳)	
				一般職員給与費等	311,561,124
				一般職員・77人(うち会計年度任用職員・77人)	
				区政管理費	1,627,028,921
				ア 区役所庁舎等経費	1,533,283,461
				区役所庁舎、出張所の維持管理等経費	1,533,283,461
				イ 区政管理経費	93,745,460
				区政に関する事務経費	93,745,460
				区役所事業費	240,240,492
				区の魅力づくり事業	97,362,828
				区振興事業	52,333,924
				その他経費	90,543,740
				(主な不用額)	
				庁舎管理	82,527,185
				区役所庁舎整備	28,382,330
				庁舎管理（会計年度）	22,624,077

○一般会計
(歳出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 ら 越 度 の 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減
114～117	31		21目 防 災 危 機 管 理 費	1,117,501,000	725,000	194,486,000	1,600,000
120～121	34	3項 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1目 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4,180,866,000	136,240,000	362,728,000	-
126～127	40	5項 統 計 調 査 費	2目 委 託 統 計 調 査 費	1,422,000	-	-	-
歳 出 合 計				24,640,034,000	82,882,000	1,846,049,000	5,964,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
1,314,312,000	620,353,698	641,625,800	52,332,502	(支出内訳) 一般職職員給与費等 14,349,988 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 防災・危機管理体制の強化経費 499,688,320 防災情報システムの機能改修等 9,219,350 災害対策本部機能の強化 11,594,000 防災無線の更新整備 77,341,100 災害時の電力確保 109,564,813 福岡市地域防災計画の全面的な見直し 3,688,700 公的備蓄 100,587,487 その他経費 187,692,870 地域防災力の向上経費 103,701,495 自主防災活動の促進 22,134,384 避難行動要支援者の避難支援対策 20,174,302 避難所運営体制の強化 240,064 防災アプリ利用促進事業 9,843,810 避難所環境改善事業 51,308,935 防災・危機管理対策事業費 2,613,895 (主な不用額) 防災・危機管理経常事務 13,780,025 避難所環境改善事業 6,460,065 避難行動要支援者の避難支援対策 6,242,698
4,679,834,000	4,279,404,762	28,588,000	371,841,238	(支出内訳) 一般職職員給与費等 2,726,682,559 一般職職員・494人(うち会計年度任用職員・251人) 戸籍、住民基本台帳等事務経費 1,500,593,484 戸籍事務 511,176,464 住民基本台帳事務 239,574,336 番号制度対応経費 269,849,532 印鑑事務 36,497,784 その他経費 443,495,368 町界町名整理等に伴う公簿整理経費 36,238 その他の経費 52,092,481 (主な不用額) 戸籍事務 177,550,536 区市民課職員給与費等(会計年度) 59,509,393 番号制度対応経費 33,656,468
1,422,000	1,053,749	-	368,251	人口動態調査に要する経費
26,574,929,000	23,281,032,479	2,208,230,800	1,085,665,721	

[参考] 負担金の決算状況

(単位:円)

負担金の名称	交付先	令和7年度			令和6年度 支出済額
		予算現額	支出済額	不用額	
人権啓発推進事業負担金	ハートフルフェスタ福岡実行委員会	9,000,000	8,900,855	99,145	8,995,777
人権啓発推進事業負担金	公益財団法人福岡県人権啓発情報センター	6,000,000	6,000,000	-	6,000,000
福岡県隣保館連絡協議会負担金	福岡県隣保館連絡協議会	700,000	700,000	-	700,000
スポーツ大会開催等負担金	大会主催者	130,875,000	128,360,166	2,514,834	127,981,413
国際スポーツ大会開催等負担金	大会主催者	6,000,000	6,000,000	-	7,000,000
暴力追放福岡大会負担金	公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター	800,000	800,000	-	-
福岡犯罪被害者支援関係負担金	福岡県	5,000,000	5,000,000	-	5,000,000
福岡県公民館連合会負担金	福岡県公民館連合会	560,000	560,000	-	560,000
まちづくり事業負担金	区レベルの地域活動推進協議会	247,000	243,172	3,828	152,867
フェスティバル等負担金	区レベルの地域活動推進協議会等	16,811,000	16,163,297	647,703	15,074,371
地域振興負担金	区レベルの地域活動推進協議会等	16,071,000	14,720,387	1,350,613	11,175,044
博多の魅力発信会議負担金	博多の魅力発信会議	4,039,000	4,039,000	-	4,039,000
電波利用負担金	九州総合通信局	157,000	149,775	7,225	156,180
福岡県防災行政無線負担金	福岡県	253,000	246,000	7,000	222,000
戸籍事務等協議会負担金	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会外1件	354,000	354,000	-	204,000
コンビニ交付運営負担金	地方公共団体情報システム機構	4,940,000	4,939,815	185	4,939,815
証明書交付サービスの提供に係る設置負担金	(株)ローソン	3,188,000	3,187,800	200	3,187,800
負担金 計		204,995,000	200,364,267	4,630,733	195,388,267

※諸会議費負担金、工事費負担金、共益費負担金及び施設管理費負担金は除く。

[参考] 補助及び交付金の決算状況

(単位:円)

補 助 及 び 交 付 金 の 名 称	交 付 先	令和7年度			令和6年度 支出済額
		予算現額	支出済額	不用額	
福岡市自治協議会共創補助金	自治協議会	555,290,000	552,660,000	2,630,000	551,060,000
福岡市町内会活動支援事業補助金	自治会・町内会	40,000,000	33,665,851	6,334,149	28,157,134
福岡市地域交流広場等管理運営事業補助金	地域住民団体	1,270,000	1,150,000	120,000	1,270,000
福岡市集会施設補助金	地域住民団体	36,748,000	27,853,000	8,895,000	14,122,000
福岡市NPO活動推進補助金	NPO法人	6,697,000	5,449,544	1,247,456	7,140,137
福岡市交通安全推進協議会補助金	福岡市交通安全推進協議会	-	-	-	498,137
保護司会補助金	福岡市保護司会連絡協議会	3,200,000	3,200,000	-	3,200,000
更生保護女性会連合会補助金	福岡市更生保護女性会連合会	400,000	400,000	-	400,000
九州地方更生保護女性大会補助金	福岡県更生保護女性連盟	400,000	400,000	-	-
福岡市地区防犯協会事業補助金	福岡市内警察署単位の地区防犯協会	4,833,000	4,833,000	-	4,833,000
地域防犯パトロールカー支援事業補助金	地域防犯パトロールカー運行の自治協議会等	4,752,000	4,018,790	733,210	4,311,424
福岡市街頭防犯カメラ設置補助金	自治協議会、自治会・町内会等	76,486,000	60,075,000	16,411,000	57,937,000
福岡市暴力追放推進協議会事業補助金	福岡市暴力追放推進協議会	-	-	-	157,141
公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター暴力団排除事業補助金	公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター	381,000	381,000	-	381,000
福岡市暴力団事務所撤去運動支援事業補助金	市民団体等	500,000	-	500,000	-
犯罪被害者等見舞金	犯罪被害者等	1,000,000	200,000	800,000	-
福岡市緊急一時保護事業補助金	民間支援団体	500,000	500,000	-	500,000
アミカス市民グループ活動支援事業補助金	男女共同参画推進活動団体	500,000	437,000	63,000	442,000
福岡市スポーツ推進委員協議会事業補助金	福岡市スポーツ推進委員協議会	3,500,000	3,383,074	116,926	2,996,764
福岡市スポーツ協会補助金	公益財団法人福岡市スポーツ協会	94,475,000	93,943,938	531,062	91,646,767
福岡市レクリエーション協会補助金	特定非営利活動法人福岡市レクリエーション協会	2,300,000	2,300,000	-	2,300,000
スポーツ大会開催特別補助金	大会主催者	15,437,000	14,191,000	1,246,000	14,653,000
スポーツ大会出場特別補助金	引率責任者	2,840,000	2,566,206	273,794	2,269,907
スポーツ大会開催補助金	大会主催者	680,000	680,000	-	540,000
スポーツ大会出場補助金	引率責任者	2,164,000	1,957,000	207,000	1,923,000
国際スポーツ大会補助金	大会主催者等	560,000	60,000	500,000	180,000
福岡人権擁護委員協議会補助金	福岡人権擁護委員協議会	1,620,000	1,620,000	-	1,620,000
福岡県人権研究所補助金	公益社団法人福岡県人権研究所	3,000,000	3,000,000	-	3,000,000
地区交通安全協会補助金	各区交通安全協会	3,191,000	3,191,000	-	3,040,957
区交通安全推進協議会補助金	各区交通安全推進協議会	-	-	-	4,176,192
地域振興補助金	区レベルの地域活動推進協議会等	3,210,000	3,110,000	100,000	3,110,000
補助金 計		865,934,000	825,225,403	40,708,597	805,865,560
-	-	-	-	-	-
交付金 計		-	-	-	-